

## 日本よ、世界の「新しい現実」に直面せよ

戦争責任を曖昧にしてきたツケ  
世界認識における大きなズレ  
「アメリカ後」に向け激動する世界

先日、横浜都心にある大型書店に行った。国際問題のコーナーを見ると、中国関係図書の特設棚があって、本がびっしり詰まっている。数えてみたら150冊あった。ここまでの話なら、隣国中国への関心の高さを示すもので、結構なことといえるのだが、本のタイトルを仔細に見るとびっくりさせられた。反中、嫌中、侮中のトンデモ本が満載なのである。背表紙を読んでいくと、「中国崩壊論」のほか、中国が「ならず者国家」で独裁・野蛮・好戦の「悪の帝国」と言わんばかりの題名の本がズラリ並んでいた。

### 戦争責任を曖昧にしてきたツケ

詳しく数えてみると、反中、嫌中のトンデモ本のたぐいが95冊、まじめな中国論や日中関係論の本が55冊だった。マジメ本の方がはるかに劣勢である。雑誌のコーナーに行っても反中、嫌中の記事や特集を載せているものがいくつも並んでいる。人口13億の多民族国家が、前人未踏の国づくりを進めているのだから、試行錯誤も難問山積も当たり前で、さまざまな批判、分析、提言があって当然だが、反中、嫌中を煽る風潮には、それこそ嫌悪感を覚えた。

これらを眺めながら私は2つのことが頭に浮かんだ。一つは戦前、戦中に「暴支よう懲」（暴虐なる支那を懲らしめる）や「鬼畜米英」を煽った新聞、雑誌、街角の看板などである。こうした国を挙げての宣伝、扇動に誘われ、「歓呼の声」に送られて多くの若者が戦場に向かった。私の兄たちも中国戦線に行き、そのまま帰らなかった。公報があった日の深夜、ひとり庭に出て働突する父の姿をいまも忘れない。戦後60余年経っても無謀な戦争で肉親を失った悲しみと無念は消えない。そして今また「鬼畜中国」や「日中戦争前夜」といったトンデモ本が世論を煽っている。私はヘドが出そうになった。

もう一つは、こうした反中、嫌中本のオンパレードを見て、在日中国人、とくに明日の中国を担う留学生たちが何を感じるかである。気の弱い留学生なら、この書棚を見て身の危険さえ感じるかもしれない。少なくとも彼らに反日、嫌日、いや恐日の感情さえ抱かせてしまうに違いない。ある留学生が言った。「隣国である中国への憎しみや恐怖をかき立てる本がこんなに野放しになっていいんでしょうか。ドイツでは長く敵対してきたフランスへの憎しみを煽る本など出ていませんよ。やはり日本は歴史の清算ができていないん

ですね」。

それでも、小泉の時代に比べれば、状況は少しはましになっている。小泉が靖国参拝を繰り返し強行し、ブッシュの威光をカサに「幼稚外交」を押し通して日中関係を破壊していたころは、反中・嫌中がもっと幅をきかせていた。私は日中友好団体にかかわっていたが、小泉の靖国参拝に抗議文を出すと、すぐ嫌がらせの電話が入った。身の危険を感じる家族に説得されて日中友好運動から離れていった人も何人かいた。日中関係を懸念した米政府高官の「隣国と首脳会談もできない国は米国にとっても利用価値がない」との発言もあって、安部が訪中を決断し、「戦略的互惠関係」を結んでから両国首脳相互訪問が復活し、日中関係はかなり正常化してきている。しかし、いぜん日中関係を重視する政治家や団体、個人に対し「拝中」「媚中」などのレッテルを張って反感を煽る風潮が根強く存在する。

歴史的にみて、日本は中国から漢字、仏教、稲作などを伝えられ、多くの文化的恩恵を受けてきたし、中国から侵略されたことは一度もないにもかかわらず、「日本の生命線を守れ!」を口実に、延べ100万の軍隊を動員して中国本土に攻め入り、15年戦争で3000万人の中国人を殺傷し、東北部(旧満州)を植民地化し、国土を破壊し、社会を荒廃させたのはほかならぬ日本である。ところが、自衛隊最高位の一人・空幕長が、この明々白々たる歴史的事実を真っ向から否定し、「日本が侵略国家だというのは濡れ衣だ」とする破廉恥きわまる論文(?)を発表しながら、「罷免」とは名ばかりで、6000万円の退職金をもって悠々と定年退官した。退職後も全国から講演に引っぱりだこで、最近も「拉致問題解決に自衛隊を動かせ」などと妄言を吐きながら、喝采を浴びている。

戦争責任をあいまいにし、歴史の清算を怠ったまま戦後60年を過ごしてきた大きなツケが、21世紀の国際社会で日本が占めるべき位置を不安定にしている。政財官のトップ層に見られる歴史認識の国際標準からの大きな逸脱が、世界とくにアジアにおける日本の知的・道義的孤立を招いている。最近の韓国の世論調査でも「朝鮮半島の平和にとって最も危険な国」の第一位に挙げられたのは日本だったという(東京新聞、08・11・28)。

## 世界認識における大きなズレ

しかし、最近の反中、嫌中感情の背景には、歴史認識の歪曲だけでなく、世界認識、時代認識における驚くべき偏見と時代錯誤がある。とりわけ、急速に台頭し、経済面のみならず、政治、外交面でも国際社会で日増しに存在感を高めている中国へのジェラシー、反発、嵩じて(中国)崩壊願望などが生まれている。とくに、あと数年でアジアNo.1、世界No.2の地位を、確実に中国に奪われそうになってきたことや、安保、外交面で日本の命綱だと考えてきた日米同盟が揺らぎ始め、アメリカのアジア戦略が「日米基軸」から「米中基軸」

へ大きく転換しつつあることに、ウルトラ保守の危機感と焦燥感が高まっていると見ることが出来る。

しかし、歴史を少し長い目で見れば、2000年の日中交流史の中で、日本が中国より先進国でありえたのは、明治以来たかだか150年にすぎない。最近の研究(アンドレ・フランク『リオリエント』、アンガス・マディソン『世界経済2000年史』など)によると、18世紀まで世界GDPの6割以上を中国(四割)、インド(2割)をはじめアジアが占めており、欧州はすべての国のGDPを合計してもインド、中国の一国にも及ばない世界の周辺地域にすぎなかった。19世紀以降、アジアとくにかつての先進国・中国、インドが世界の中心から脱落したのは、産業革命で巨大な生産力と軍事力を身につけた英国を先頭とする欧米列強によって植民地、半植民地化され、「アジア的貧困」に落とされられてきた20世紀後半までの200年間に過ぎなかった。

戦後の高度成長で世界第2の経済大国になった日本、ついでNIES、ASEAN、中国、インドの目覚ましい経済発展によって、世界GDPに占めるアジアのシェアは年々拡大し、06年には30%(購買力平価ベースでは40%)になっている。とりわけ数年後に日本の、20年後にアメリカのGDPを追い越すと見られる中国、20数年後に日本を抜いて中米と並ぶ経済大国になると見られるインドの台頭が目覚ましい。こうして、今や世界経済の重心は日本、中国、インドを中核とするアジアに移ってきている。

この1月、世界の各界首脳が集まって開かれた「世界経済フォーラム」(ダボス会議)の会場に流れていた暗黙の共通認識は、「世界経済再建に対する中国の役割への強い期待」だったという。事実、各国首脳のスピーチで最も関心を集めたのは温家宝中国首相だった。予約のチケットがすぐ品切れになった(因みに麻生首相のスピーチはあまり関心を持たれなかった)。今回の経済危機発生後、中国政府がすばやく発動した57兆円の内需振興策(昨年11月)についても国際的評価は高く、IMF幹部は最近「経済危機から最も早く脱出するのは中国、最も遅れるのは日本」との見通しを語っている。

昨年11月の第1回金融サミットがG20で開催されたように、いまや国際社会における「主要国」の範囲はG7でもG8でもなく、G20に移りつつある。ドイツ蔵相は昨年9月の議会証言で「金融危機で米国は超大国の地位を失った。世界は多極化に向かう。米国が元の地位に戻ることはない」と語っていたし、今年のG8議長国、イタリアのトレモンティ経済相も「10年前にG7は世界のGDPの8割を占めていた。いまやG8でも世界のGDPの半分。もはや世界の代表ではない」と述べている(朝日、09・2・15)。

### 「アメリカ後」に向け激動する世界

一昨年のサブプライムローン問題に端を発するアメリカの金融危機は全世界に波及し、いまや実体経済を巻き込む世界恐慌の様相を呈しつつあり、各国で失業と貧困が急拡大し

ている。アメリカの世界覇権を支えてきた基軸通貨ドルの信任も崩壊の危機に瀕している。加えて、ブッシュによるイラク、アフガニスタンへの7年におよぶ大義なき侵略戦争も「勝利」なきまま終局を迎えつつある（オバマはアフガン戦線の強化を宣言しているが、すでに補給路のカイバル峠はタリバンによって断たれており、現地英軍司令官も「われわれはタリバンに勝てない。交渉に移るべきだ」と言っている）。

こうした政治、経済、軍事におけるアメリカの覇権崩壊を見越すかのように、昨年年初いらい「アメリカ後」の世界秩序の再構成をめざす動きが活発になってきている。イギリス、フランス首脳は相次いで中国、インドを訪問して両国を国際秩序の新しい主役に据えるべく尽力し、中国、インドは新興諸国の国際的発言権拡大に奔走し、ロシアは中国と組んで「上海協力機構」をユーラシア規模に拡大して政治的ダイナミズムを生みだす一方、BRICsの結束強化による外交的パワーアップ

をめざして動いている。2015年にEU型の「ASEAN 共同体」発足を目指す東南アジアの動きや、中南米に広がる左派政権の結束強化の動きも新しい胎動である。ファリード・ザカリアは「アメリカ後の世界」とは「“アメリカの凋落”ではなく、“アメリカ以外のすべての国の台頭“だ”との見方を示している（『アメリカ後の世界』徳間書店、08年）

世界はいま大きく動いている。「アメリカの時代」は終わり、世界は「アメリカ後の時代」に向かって激しく動いている。

このとき日本政治の脳死状態が続く。新自由主義に基づく小泉構造改革によって、戦後営々と築かれてきたセーフティーネットはぶっ壊され、急増する非正規労働者の労働条件は、戦前の「蟹工船」時代の無権利労働に逆戻りした感さえある。政治の反動化、行政の劣化、社会の荒廃・解体

の危機が深まっている。

欧州大手銀行のトップの1人は「日本には強いリーダーがいないのではない。リーダーそのものが存在しない。危機意識のなさには愕然とする」と言っている。

いま日本が問われているのは、明治維新、敗戦につぐ国家戦略の大転換であり、次なる国家100年の計である。「ソ連型社会主義」の崩壊後20年目に「アメリカ型資本主義」も大きく挫折しつつある。日本よ、いまこそ世界の「新しい現実」に直面せよ、と言いたい。

（3月9日記）

アジア・サイエンスパーク協会名誉会長 久保孝雄

警世閑話

『現代の理論』 2009年 春号